平成20年６月１日発行（毎月1回1日発行）平成12年2月16日第三種郵便物認可

JACIC news 2008 6月号/No.229

JACIC 財団法人日本建設情報総合センター

ニュースと解説

海外の発注者が注目する建築情報モデルBIM

―第1回JACICセミナー開催報告―

平成20年４月23日（水）青山TEPIAプラザにて、今年度第一回JACICセミナーが開催されました。今回はIAI（International Alliance for Interoperability：建設分野におけるプロダクトデータモデル標準であるIFCを策定・推進している民間団体）の国際技術管理委員会（ITM）が東京にて開催され、海外から多くの専門家が来日されたため、この機会を捉えてIAIの活動に関する新しい動き、特に海外の発注者の動向などを報告して頂くため、有限責任中間法人IAI日本と共同で開催したものです。参加者は約180名を数えました。

ノルウェーの事例報告

国土交通省大臣官房佐藤技術審議官の来賓挨拶に続いて、以下のとおり講演が行われました。

○ 基調講演　「BIMと地球環境建築家の目標・戦略
　日本建築家協会　仙田満会長
○「BIMを推進するIAIの最新動向」
　IAI日本　山下純一代表理事
○「建設事業における３次元データの活用」
　国土交通省三峰川総合開発工事事務所 鈴木勝所長
○ 発注機関事例
　フィンランド、米国、ノルウェーの各国事例
○「BIM標準仕様IFCの概要と国際標準化」
　IAI のMSGリーダー、Ｔ・リービッヒ氏
○ BIM/IFC対応ソフトウェアの紹介
　IAIの ISGリーダー、Ｒ・スタインマン氏

１．IAIとBIMについて

IAIは、1994年米国で設立した民間の団体ですが、現在では全世界に13の支部と約500の企業・団体が加盟している大きな組織であること、その目的はプロダクトデータモデルの標準仕様IFC（Industrial Foundation Classes: 建物を構成するオブジェクトのシステム的表現方法の仕様）を普及させることであり、現在はISOのPAS（Publicly Available Specification：公に利用可能な仕様）になっていますが、この標準のＩＳ化（ISO16739）を数年の内に計画していることなどが、山下代表理事より解説されました。また建築工事においてのデータ管理の手法としてBIM（Building Information Modeling）という言葉と概念を導入し、これと組み合わせることによってIFCを広めて行くという戦略について、ご説明いただきました。BIMとはパソコンを使って、建築物のライフサイクル上のあらゆるデータをモデルベースで効率よく管理していく考え方です。さらにIAI団体そのものの名称も、この潮流の中にあって「buildingSMART」（ビルディングスマート）なるものに徐々に変えて行くという報告もありました。

２．海外の発注者の動向

IAIの、IFCを使ってBIMを普及させて行くという戦略が徐々に浸透して来ている事例として、今回は北欧２ケ国と米国での公共機関が紹介されました。

フィンランドでは、2007年11月よりIFCデータの納品を義務づけ、政府全体でBIMを使うことを決めているとのことです。米国のGSA（General Service Agent; 公共調達庁）は2005年よりIFCに基づくモデルの納品を義務付けており、既に30万m²の床を三次元モデルで管理がされているとのことです。またノルウェーでもSTATSByggSokという公共システムを用いて、NDEA（国防省施設管理庁）が230万m²の床を管理しているとのことでした。これにともない、発注者サイドからIFCに基づくモデルデータを要求するようになっており、IFCを実装したソフトも既に30個を超えているとのことでした。

以上、今回の内容は以下のJACICサイトで動画を配信しております。ご参照ください。

http://www.jacic.or.jp/movie/jseminar/

（標準部　主任研究員　河内　康）

JACIC便り

平成20年度 (財)日本建設情報総合センター研究助成公募案内

（財）日本建設情報総合センターでは、財団の目的※に合致した、情報技術を活用し建設マネジメントの向上に資する調査研究を対象に、研究助成を行っています。
平成20年度の研究助成を、以下のとおり公募します。

1．研究助成の対象

【指定課題】

課　題　名	内　　容
指１　建設分野のデータモデルの構築に関する研究 （継続）	建設分野における設計、施工、維持管理及び各ステージ間の情報共有に有効な手法のひとつであるプロダクトデータモデルの構築に関して、以下の内容を研究する。 ①プロダクトデータモデルの構築手法（河川・道路・地下構造物及び建設分野全般における研究） ②プロダクトデータモデルの適用に関する研究（適用による効果の評価手法を含む） ③その他、プロダクトデータモデルの構築及びデータベースに関する研究
指２　３次元CADの利用に関する研究 （継続）	建設分野での３次元CADの利用は、橋梁や構造物など一部に限られている。３次元CADを建設分野全体に普及させるため、以下の内容を研究する。 ①３次元測量、３次元設計と情報化施工の一環プロセス ②３次元CADデータによる施工管理の高度化
指３　国土に関する地理空間情報の有機的連携による新たな価値の創出 （H20新規）	国土交通省ICTイノベーション戦略に基づき、国土交通省が開発している地理空間情報プラットフォームは、電子国土Webシステムをベースとしている。地図をインデックスとする国土交通情報ポータルサイト的な内容であり、その一部は、公開可能な情報として一般に公開されることが想定される。このプラットフォームは、組織を超えて、同じ地域の情報を共有できるものであるため、新たな組み合わせをもとに国民の利便性を高める新たな価値や良好なサービスを安定的に供給するためのビジネスモデルを研究する。

【自由課題】

（1）建設分野の情報化の企画、提案、標準化に関する研究

①建設分野の情報化に関する企画、提案、標準化等の調査研究
②建設情報の流通性の向上に関する調査研究
③建設分野のBPRに関する調査研究

（2）建設分野の各種業務の情報化に関する研究

①土木工事積算業務に関する調査研究
②河川・道路・都市等における業務の情報化に関する調査研究
③防災業務の情報化に関する調査研究
④GISを利用した業務支援システムの調査研究
⑤CALS／ECに関する調査研究
⑥建設副産物情報交換に関する調査研究
⑦その他

2．助成対象者

上記研究項目に関心を有する大学、高等専門学校、民間等の研究者とし、学識経験者等による審査のうえ決定。

3．助成期間

助成期間は決定の翌日（８月上旬を予定）から約１年間で、報告書の提出は平成21年８月末。

4．助成金額

１件につき、指定課題は300万円以内、自由課題は200万円以内。（平成19年度は、各６件の助成を採択）

5．申込み方法

助成を希望される研究者は、所定の申請書に必要事項を記入のうえ、財団へ提出して下さい。研究助成要綱、申請書及びこれまでの実績は、JACICのウェブサイトに掲載。

URL http://www.jacic.or.jp/

6．応募期限

平成20年６月30日（必着）

7．問い合わせ先

〒107-8416　東京都港区赤坂7-10-20
（財）日本建設情報総合センター
企画調整部　落合
TEL.03-3584-2404／FAX.03-3505-2966

（企画調整部　上席参事　落合清二）

※（財）日本建設情報総合センター寄附行為（抜粋）
第１章第３条
この法人は、建設事業の円滑な執行に資する情報システムの調査研究を行い、これを広く普及するとともに、建設情報の提供を行うことにより、建設技術の向上、建設事業の効率化、国土の安全かつ有効利用の促進を図り、もって 国民生活の高度化及び経済の活性化に資することを目的とする。

GISコーナー

「地理空間情報フォーラム2008／地理空間情報システム展2008」へ出展します

平成20年6月18日（水）～20日（金）の３日間、パシフィコ横浜において「地理空間情報フォーラム2008（旧：全国測量技術大会）」が開催されます。地理空間情報活用推進基本法の施行から半年あまりが経ち、最新動向を踏まえた以下の催し物が予定されています。

（1）特別講演

地理空間情報社会の創出と産学官の役割

（2）シンポジウム

①地理空間情報・GIS
・基盤地図情報の作成と公的な利用
・地理空間情報の利活用と流通　他

②測量・単位
・作業規程準則の改定－新公共測量作業規程と地理情報標準（JPGIS）
・建設施工システムにおけるICT活用　他

③設計・調査・建設コンサルタント
知っ得！測量時事情報セミナー

（3）技術発表会

①測量調査技術発表会
②表示登記制度研究発表会
③応用測量技術研究発表会

（4）学生フォーラム

慶應義塾大学、東京大学他７大学の発表があります。

（5）「地理空間情報システム展2008」

JACICでは以下の出展を予定しています。

①地理情報ワンストップサービス
様々な機関が作成した位置情報を一つのWebサイトから閲覧できるシステム

②災害復旧効率化支援システム（Photog-CAD）
災害査定業務の省力化・効率化のため、断面図や査定設計書の作成を支援するシステム

③CALS/ECの紹介
効率的な公共事業を支援するCALS/ECの紹介、e-learning教材「CALS/EC理解度チェックソフト2008年度版」の体験

④GIS関連図書の見本展示

入場無料ですので、是非足をお運びください。

（GIS研究部　研究員　小早川雅行）

JACIC業務紹介

JACICは、昭和60年の設立以来建設事業の円滑な執行に資する情報システムの調査、研究、普及及び建設情報の提供を行い公共調達の円滑な執行等に貢献して参りましたが、その間、建設事業の変革に対応して地理情報、コリンズ・テクリス、CALS／EC等業務を拡大してきております。このため、多様化しているJACIC事業を紹介するために、今月号より３回の予定でJACIC各部において取り組んでいる業務の概要を掲載して参りますので、読者の皆様の業務の推進の一助としてお役立てください。

建設コスト研究部

昭和60年11月15日当財団法人が設立以来、研究第一部として現在も実施している「積算システム」の開発・改良、運用支援業務を大きな柱として、建設工事の発注・合理化施工に関連する調査研究を実施して参りました。海外建設資材の動向、及び公共工事に関する労務費調査の手法についても調査研究を行い、コスト構造改革の一環としコスト縮減方策研究、コスト縮減の情報提供などについて研究をして参りました。尚、河川に関する業務についても、河川流域基盤情報の解析、情報提供を実施し、河川情報の管理手法、及び情報の標準化を実施して参りました。更に積算を取り巻く環境が大きく変化してきた、平成17年４月１日から部の名称を「建設コスト研究部」と改称し、コストに係る業務に軸足を置き、低廉で、品質の良い公共施設の構築に関する情報システムの提供・開発・研究を行うことにしています。

建設コスト研究部の組織としては、部内に積算システム室及び河川システム室を設置して業務を運営しています。

１．積算システム室

１．１　直轄積算システム

設立以来の積算に関するノウハウを基礎に、現行の「積上げ積算」に加えて「ユニットプライス型積算」、及び「見積もり積算方式」の新たな積算手法に関してのシステム開発及び運用支援業務を行っています。更に地方整備局で登録した積算実績データベース（設計書データ）をもとにした、データ分析及び積算合理化の検討を実施しています。

１．２　自治体（地方公共団体）用積算システム

C/S版で提供していた「積算システム」の次期バージョンとしてオープンソースにより、特定のOSに依存しないJava技術を基盤とした「Web版積算システム」を平成19年度より、提供を開始しました。積算基準データについても「CSV形式」に変えて、視認性に優れた「XML形式」での提供を開始しました。

２．河川システム室

２．１　流域基盤データの整備及び情報提供

流域基盤情報は、資産・人口など各種の計画策定の基礎情報として、提供できるようGIS技術を活用したデータベースを構築し、運用支援すべく研究・開発を実施しています。

２．２　河川情報データの管理

全国の河川コードについて、直轄・指定区間一括で更新・管理を支援しています。更に河川技術における標準化や技術要領等の策定を行い、河川業務の合理化に寄与すべく調査、研究を実施しています。

３．労務・資材に関する研究

公共建設工事に従事する作業員の労務費に関する調査方法の合理化、職種の区分、職域など現状を踏まえた合理的な調査方法を調査・研究して改善提案をしています。更に主要建設資材の動向、需要予測に関する手法の研究、提案を実施してゆくことにしています。

４．公共工事の品質確保に関する研究

ICTを利用した工事品質管理、及びコスト・工程管理に関する研究を進めてきました。これまでに、EVMS（アーンドバリューマネージメントシステム）の研究、ICタグを用いた品質管理、生産コストと工程管理に関するCE（コンカレントエンジニアリング）の研究を実施してきました。今後は更なる公共工事におけるコスト及び品質確保の方策について研究を進めてゆくこととしています。

（建設コスト研究部　次長　飛田忠一）

システム高度化研究部

システム高度化研究部は、建設分野の情報システムに関する調査研究及び開発、建設副産物・建設発生土に関する情報収集及び情報提供、JACIC内部の情報技術に関する支援を行っています。なお、これらの業務を円滑に遂行するために建設副産物・建設発生土に関する情報収集及び情報提供を行う建設副産物情報センターを部内に設置しています。（図-1 参照）

システム高度化研究部の情報システムに関する調査研究は、道路GIS関係、地質データベース関係、工事実績情報関係、情報システムの危機管理など広い分野を対象にしています。また、最近は情報セキュリティに関する事故が組織の信用を失墜させる恐れがあるため、JACIC内部の情報セキュリティ対策強化に取り組んでいます。情報セキュリティの調査研究を通じて情報セキュリティ手順書やセキュリティ教育プログラムの作成、入退室時やパソコン立上げ時のカード認証などのセキュリティシステム導入によりJACIC内部の情報セキュリティ強化対策も行っています。

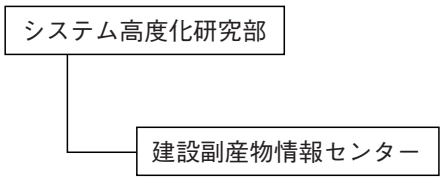


図-1　システム高度化研究部の組織体制

以下に、平成19年度の業務成果を中心に最近の研究活動を紹介します。

情報システムの研究開発

（1）整備局技術情報システムの利活用に関する研究開発

地方整備局等における情報通信基盤と情報システムのセキュリティ普及・展開のために教育プログラムやガイドラインの作成を研究しました。

（2）技術文献・地質調査データシステムの利活用に関する研究開発

JIS（A0204）規格改定の動向を把握し、地質・土質調査成果電子納品要領（案）の改定素案を検討し、DTDファイル及びXMLサンプルファイルの作成を支援しました。

（3）道路関係情報システムの研究開発

道路工事完成図等作成要領による工事完成図の作成支援を行うとともに、道路基準点等を活用した道路基盤地図情報の精度向上など、要領の中長期的な改定について研究しました。

（4）建設副産物情報交換に関する研究開発

建設副産物システム（コブリス）等の関連システムについて、ユーザーニーズを整理しシステム改良を支援しました。

（5）工事成績等データベースの研究開発

直轄工事における工事成績データを共有するために、地方整備局のコリンズサーバに配信するシステムを開発しました。また、直轄工事成績データ整備の一環として、既存の工事成績データベース（CD-ROM版）の更新をしました。更に、関東地方整備局管内13都県政令市の工事成績データの収集・整備とデータ共有の試行について研究しています

（6）建設情報システムの研究開発

新技術活用のための情報システムについて研究しています。

建設副産物情報センター

建設副産物情報センターでは、工事発注業者、排出事業者、処理事業者の声を聞き、建設副産物の適正処理、運用に係わる情報提供及びオープンソースを利用したシステム改良・普及活動を行っています。

（システム高度化研究部　次長　田島一久）

JACIC業務紹介

GIS研究部

GIS研究部では、国土交通省の各局や国土地理院、国土技術政策総合研究所や内閣府、都道府県・市町村からのGIS調査研究作業をはじめ、日本や海外でのGIS調査、新たなGISの技術開発、広報活動の一環としたセミナーや出前講座の開催、関係する図書の出版等幅広い活動を行っています。

1．GISの広報活動

GISの普及・啓蒙活動として「GISの基礎」から「GISの最新情報」まで、主として地方自治体からの要請に応じた出前講座や、パソコンを用いてGISを体験していただくセミナーなどを開催しています。

また、GISに関する下記の図書を刊行しています。

・ GISデータブック2008
・ 市町村合併とGIS
・ 地方公共団体のためのWeb GIS導入マニュアル
・ 地図を使ったWebサイト作成ガイド

さらに、GISの導入を検討している自治体向けに、先進的にGISを導入し成功している自治体の事例集を収録した、「GISは今」と題したDVD（ビデオテープもあります。）を作成し、要望のある地方自治体へ無償で提供しています。

秋田県横手市での出前講座

2．県・市町村へのGIS基本設計の支援

コンピュータシステムの導入に際しては、公正な調達のため、何れの機関でも公平中立な立場でのコンサルが望まれています。

当部には、自治体の５大GIS業務と言われている都市計画業務、道路管理業務、固定資産賦課業務、水道施設管理業務、下水道施設管理業務を始めとした自治体のGISに関連の深い行政業務に精通し、いろいろな問題解決ができる専門家を擁しており、多くの自治体からGISに関する相談を承っています。

3．国土交通省等からのGIS調査研究作業等

国の各機関からGISに関する各種の標準化や電子納品の要領作成、GISに関する国内外の調査を始め、河川・道路を主管する部と連携した河川GIS、道路GISの支援、防災対応のGIS構築、内閣府、宇宙開発事業団のGIS業務を支援してきました。

また、平成19年５月30日に成立した「地理空間情報活用推進基本法」に関する各種の施策を支援しています。

4．新たなGISの開発

国土交通省の指導のもと、市販のデジタルカメラを用いた写真測量技術とCADを融合させ現地調査、測量、設計、積算の一連の作業をシステム化した、「災害復旧効率化支援システム」（Photog-CAD）を開発し、販売を始めました。

また、多様な機関が保有する様々な種類の地理情報を集約し、インターネットを通じてひとつの地図上で手軽に、安価に提供できる「地理情報ワンストップサービス（特許出願中）を開発し、一部の自治体でご利用いただいております。

5．GIS基盤データの構築に係わる調査研究

基盤地図情報の更新には、公共測量成果の他に、公共工事等で作成される電子化された竣工図の活用が有効です。これらデータの流れを制度化する方策と、技術開発を進めます。

また、CALS/ECの取り組みにより、電子納品成果の蓄積も進んでいます。

さらに、建設事業に伴い調査された地質データ等もあります。これらの膨大で分散管理された建設情報の電子データ利活用方法の調査研究を進めます。

6．都市地域の地図データベースの整備・提供

当部では、都市計画地域の１／２，５００レベルの数値地図データ（JACIC　TOWN）の整備・提供を行っています。

以上、GIS研究部の業務を紹介しましたが、GISに関するご質問、ご相談がありましたら、気軽に、お問い合わせ下さい。

（GIS研究部　次長　平井政二）

コリンズ・テクリスセンター

1．コリンズ・テクリスセンターの業務

(1) センターの業務概要

コリンズ・テクリスセンターは、コリンズ（工事実績情報システム）とテクリス（測量調査設計業務実績情報システム）を運営するセンターです。

コリンズ・テクリスは、国土交通省をはじめ農林水産省、文部科学省や地方公共団体等が保有する公共事業の実績をデータベース化し相互に利用できる唯一のシステムであり、公共事業の発注に当たり、入札・契約手続きの透明性、客観性及び競争性をより高めつつ、技術力や信頼のおける企業の選定を行うために活用されています。

センターがコリンズ・テクリスの運営を行うにあたり、実施する主な業務内容は具体的には以下のとおりです。

・公共機関が発注する工事／業務を受注した会社から登録される工事／業務に関する実績の登録を受け付ける。
・受け付けた実績の情報をデータベース化して、公共機関に会社の工事／業務の実績として情報を提供する。

(2) コリンズ・テクリスの利用の現状

平成20年３月末時点で登録された件数は合計約330万件に達しており、利用している機関は629機関に達しています。

①コリンズ・テクリスシステムの利用状況

表１　コリンズ・テクリス 利用機関数
（平成20年３月末）

	コリンズ	テクリス	利用機関
国の機関	24（6）	21	28
独立行政法人等	71（8）	15	72
都道府県	47（24）	37	47
政令市	16（11）	9	16
市区町村	424（104）	192	424
その他	39（6）	24	42
合　計	621（159）	298	629

注）「コリンズ」欄のカッコ内の数はJCISを利用している機関数で、内数です。「加入機関」欄の数は重複を除いた数です。

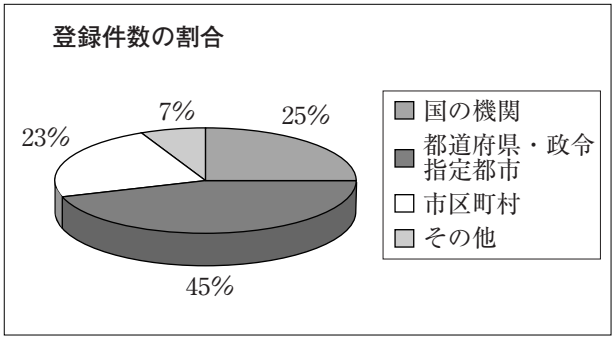
②コリンズ登録件数（平成20年３月31日現在）

・累計工事件数　約255.5万件
・累計社数　約127,900社
・単年度工事件数　約　24万件
・単年度社数　約　69,000社
・技術者数　約268,500人（延　526,800人）

③テクリス登録件数（平成20年3月31日現在）

・累計業務件数　約73.3万件
・累計社数　約7,900社
・単年度業務件数　約　4.8万件
・単年度社数　約3,900社
・技術者数　約51,300人（延　187,400人）

④発注機関別の登録割合（コリンズ）



(3) 現行システムの改良

以下については早急な実現の要望が寄せられ、本年に現行システムのバージョンアップを行っております。

・テクリスへの契約金額100万円以上業務の追加
・補償コンサルタント業務の追加
・PFI工事（公共部門）の登録受付

2．新しいコリンズ・テクリスのリリース

国土交通省の方針を踏まえ、社会的ニーズ゛に対応ができるシステムとするため、本年に新しいシステムの再構築を行う予定です。

①新しいシステムの運用開始予定

・登録企業向け新入力システム（平成20年６月末）
・発注機関向け新検索システム（平成20年12月）

②再構築の主要コンセプト

・オープンソースの活用、Web方式への移行。
・ユーザ（登録企業、発注機関）の利便性向上。

その他の課題としては

・市町村等への普及拡大
・工事・業務カルテデータの精度向上

等があり、ユーザ（公共発注機関、登録企業等）のニーズへ的確に対応できるよう職員一同、取り組んで参ります。

（コリンズ・テクリスセンター　次長　齋藤誠一）

研究助成成果概要

デジタル画像計測法を活用したリアルタイム被害査定システムの構築

京都大学大学院工学研究科
大西　有三

1．はじめに

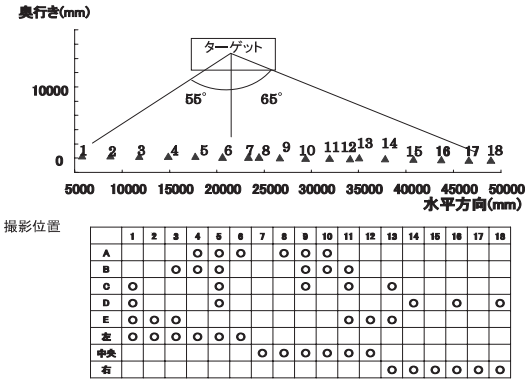
災害が発生した際、どこでどの程度の被害が発生しているのかを早期にかつ正確に把握することは、対策作業の効率化による被害の拡大を防ぎ、また被害査定作業の迅速化による復旧作業の効率化を実現させるために重要となる。本研究は現地にて撮影されたデジタル画像から、被害の軽減を図る行動の決定や復旧を早期に実現するための被害査定作業を、誰でも容易にリアルタイムで行うことが可能なシステムの構築を目指すものである。

2．本研究による被害査定システム

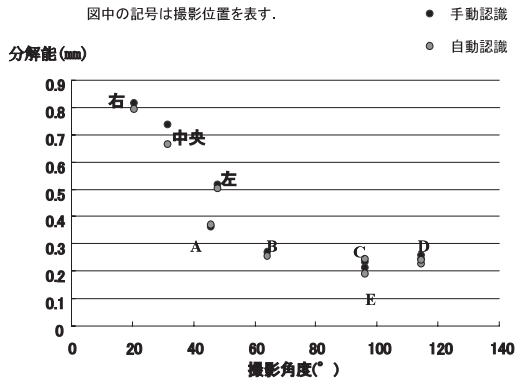
本研究開発はデジタルカメラで撮影するだけで対象物の形状や体積などを測量することが可能なシステムの構築を実現する。そのシステムの概念は下図の通りである。

3．開発した計測技術の特性評価結果

30m離れた対象物を様々な角度から600万画素のデジタルカメラで撮影し、本計測システムを用いた場合の計測精度（分解能で表示）を検証した実験結果を示す。図-1は被写体と撮影位置の関係を示しており、図-2のように撮影位置を最適化することで高精度の計測が可能であることが分かる。この実験の場合、デジタルカメラのレンズ歪みなどのカメラが持つ系統誤差をあらかじめ補正することなく、各撮影位置においてカメラを4回転させ、合24枚の画像を用いて解析した。これより、市販のデジタルカメラを利用しても高精度の計測が可能であることが実証できた。また、本研究では撮影から解析までパソコン上で自動的に解析するシステムを構築したが、図-2の結果に示すように（自動認識と表示）、手動で対象物上の計測点となる標点を認識させたもの（手動認識と表示）と同等の精度が得られることも実証できた。



図－1　撮影条件：番号の位置で撮影したことを表す



図－2　撮影角度と精度の関係（レンズ焦点距離35mm）

4．結　論

本研究により、市販のデジタルカメラとパソコンからなる低コストのシステムによって,現位置で画像を撮影するだけで高精度に対象物の計測が可能な測量システムの構築が実現できた。

JACICでは、平成10年度から財団の設立目的に適合する研究企画に研究助成を実施しています。平成18年度には12件の研究助成を実施し、平成19年11月に「第５回研究助成事業成果報告会」を開催しました。この報告会で発表されなかった7件の研究について、２月号から順次研究助成成果概要を掲載しています。

なお、報告書は、以下のURLに掲載しています。

http://www.jacic.or.jp/josei/itiran.html

また、平成18年度の研究助成をまとめた報告書をご希望の方は、企画調整部（03-3584-2404）までご連絡ください。

（企画調整部　上席参事　落合清二）

地方便り

北海道地方センター活動報告

「建設新技術展2008ほっかいどう」への参加

JACIC北海道地方センターは、平成19年度建設分野の情報化に関する諸事業を展開する一環として平成20年２月20日～21日に札幌コンベンションセンターで開催された「建設新技術展2008ほっかいどう」の技術展示に参加しました。

その展示ブースにおいて、JACICが建設情報分野で推進するCALS/ECやGIS、建設副産物情報交換システムなどに関する展示パネルを、多くの方にご覧いただきました。中には2度、3度来られ説明を聴かれる方もおられました。

また、併設した体験コーナーでは、以下の３つのコーナーを設けさせていただきました。

1．「CALS/EC理解度チェックソフト」のコーナーでは、CALS/ECに関する理解度がどの程度なのか、択一問題で多くの方にチャレンジしていただき、その結果についてそれぞれ一喜一憂されていました。

（CALS/EC　理解度チェックコーナー）

2．GISコーナーの「ワンストップサービス」では、当初他県のデータで体験していただいていましたが、来場された方から「札幌は無いのか？」との質問に、あわてて画面を入れ替える対応をさせていただいた冷や汗の場面もありました。「Photog-CAD」では、長時間熱心に質問されている方もおられました。

（GISコーナー）

3．建設副産物コーナーでは情報交換システムの具体的な内容について次々と質問をいただき、JACIC本部からの担当の職員もたじたじで対応する場面もありました。

（建設副産物コーナー）

「建設新技術展2008ほっかいどう」会期中は、発注者、受注者それぞれの立場からご質問や貴重な意見も多数承り、大変ありがとうございました。今後のJACICの事業の参考として、また、励みとして活かして参りたいと考えておりますので、これからもよろしくお願いいたします。

（北海道地方センター長　髙島　巧）

JACIC通信

JACIC情報90号のご案内

特集：国際標準戦略

経済のグローバル化がますます進行する中で、これまで貿易障壁との観点で受身に捉えられがちであった国際標準についても、国際競争力の観点から能動的、戦略的に取り組む必要性が高まっています。昨年5月に発表された「イノベーション25」においても、「国際知的財産戦略・国際標準化活動の推進」の項目で、我が国発の国際標準の獲得を推進するため、欧米並みの国際議長・幹事引受と、ISO（国際標準機構）及びIEC（国際電気標準会議）における国際標準の提案件数の倍増を2015年までに実現するという目標が掲げられています。

建設分野においても、電子入札の国際標準など我が国主導の成果もありますが、全体として戦略的な取り組みは十分ではありません。

JACIC情報では、57号（平成12年６月発刊）で「建設分野における標準化」を特集しましたが、その後特にICT分野で新たに関連してきた国際標準も生まれており、国際標準化活動の現状をレビューするとともに、今後戦略的に取り組むべき分野などについて展望します。

主な内容：①座談会
②国・国土交通省での取組み
③各組織での取組み
④JACICからの情報

JACIC情報は、１冊1,050円（税込み、送料別）です。ご購読のお申し込み、お問い合わせは、情報管理部までお願いいたします。

（情報管理部　参事　野村亮一）

e-BISCコーナー

ヘルプデスクへの質問と回答

電子入札に関し、ヘルプデスクへ寄せられた問い合せの主なものについて、紹介します。その他の項目についても、ホームページ（http://www.e-bisc.go.jp/）のＦＡＱ（よくある質問）に掲載しています。

項　目	質　　問	回　　答
工事・業務 物品・役務 共通	「年間委任状」とは何ですか。	競争参加資格認定通知書に記載されている代表者以外の者が、入札または見積に参加する場合には、入札・見積権限及び契約権限について、代表者からの委任が必要となります。電子入札では、競争参加資格認定期間を期限として作成された委任状のみ有効としており、これを「年間委任状」と呼んでいます。 詳細につきましては、「電子入札運用基準」をご覧ください。
	「電子入札運用基準」とは何ですか。	電子入札システムによる入札執行において、各発注機関における円滑な運用を図ることを目的として【工事・業務】、【物品・役務】ごとに各発注機関で定められています。 e-BISCセンターホームページ左MENUの「国土交通省電子入札運用基準【工事・業務】／【物品・役務】」からのリンク先に一部掲載しています。詳細につきましては各発注機関にご確認ください。

（e-BISCセンター　次長　影山憲道）

お問い合わせ・ご意見等はお気軽に当センターにご連絡ください。

■編集・発行　財団法人日本建設情報総合センター
〒107-8416　東京都港区赤坂7丁目10番20号アカサカセブンスアヴェニュービル
TEL.（03）3505-2981〈代表〉　FAX.（03）3505-2966
ご意見・お問い合わせ先：http://www.jacic.or.jp/inquiry/index.html
JACICホームページ http : //www.jacic.or.jp/

ISO9001 MSA MSA-QS-2368

印刷・製本　交文社印刷（株）
定価80円（本体77円）